

対象年度	令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート							
事務事業名	土地区画整理事業（三工区）						予算事業名	土地区画整理事業費		
予 算 科 目	会計	09	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	土地区画整理事業費	
			02	01	01	30			経常経費	結城南部第三土地区画整理事業施行条例
総合計画体系	住みたい・住み続けたい 安全・快適な都市を目指そう 快適で住みやすいまちづくり 良質な住宅地の整備						事業の区分	主要事業 重点事業 区画整理課 換地補償係		
	事業期間	継続（平成 5年度～令和 9年度）						担当課係等		
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】				
土地区画整理事業により、道路をはじめとする公共施設の整備を進め、生活環境の改善、地域の利便性及び防災力を高め、住宅の利用増進を図り、もって秩序ある健全な新市街地を形成する。						結城南部地区は、国道50号線を軸とした都市化により、道路等が未整備のまま宅地化が進行していた。そのため、道路等の計画的な整備、土地利用の増進、秩序ある健全な市街地形成をめざし事業を開始した。				
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】						【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】				
概ね下記の事業を行う。 ・委託 換地設計、補償調査、側溝清掃等 (事業計画書変更：3年～5年周期：令和4年度実施) ・物件移転補償（工作物等） ・工事（道路築造等） ・上水道企業債利子負担金の支払い ・保留地処分						結城南部第三土地区画整理事業施行地区内居住者等。				
						【事業をとりまく環境の変化】 事業開始以降、バブル経済の崩壊など長引く景気の低迷や地価の下落により、保留地処分が進まない状況が続いているが、保留地処分価格の改定や景気の回復傾向などによりやや改善の兆しがみられるようになっている。今後も保留地処分により事業費の調達に努め、市の財政負担の軽減を図りながら事業の進捗及び早期完了を目指していく。				
【令和 6年度 事業内容】			【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】			
・委託 換地設計、補償調査、側溝清掃等 ・物件移転補償（工作物等） ・工事（道路築造、道路舗装、給排水施設移設等） ・上水道企業債利子負担金の支払い ・保留地処分			・委託 換地設計、基準点測量委託等 ・物件移転補償（工作物等） ・工事（道路築造、道路舗装、擁壁設置等） ・上水道企業債利子負担金の支払い ・保留地処分				・委託 換地設計、基準点測量委託等 ・物件移転補償（工作物等） ・工事（道路築造、道路舗装、擁壁設置等） ・上水道企業債利子負担金の支払い ・保留地処分			

■事業費

		R04年度	R05年度		
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	0		
	県 支 出 金	0	0		
	地 方 債 債	0	0		
	そ の 他	9,664	16,336		
	一 般 財 源	20,118	1,328		
歳 入 計 (千 円)		29,782	17,664		
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千円)	金額 (千円)		
	11 役務費	0	1,372		
	12 委託料	9,106	7,565		
	14 工事請負費	17,409	7,399		
	18 負担金補助及び交付金	1,874	828		
	21 損害賠償金	1,393	0		
	29 予備費	0	500		
歳 出 計 (千 円) (A)		29,782	17,664		
伸 び 率 (%)			-40.68		

総合計画 68 ページ 予算書 342~343 ページ

備考

令和4年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位	R04年度	R05年度	R06年度
活動指標	道路整備率（築造完了分）	%	目標 実績	92.70 92.70	92.70 0.00
	道路を整備する				0.00
指標	保留地処分率	%	目標 実績	77.00 76.51	80.00 0.00
	保留地を販売する				0.00
成果指標	事業進捗率	%	目標 実績	92.20 92.18	92.80 0.00
	事業を推進する				0.00
指標	結城南部地区内人口	人	目標 実績	8,500.00 8,405.00	8,400.00 0.00
	区画整理による住環境整備により地区内人口増				8,300.00 0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	宅地スプロール化による住環境の悪化を改善するために、区画整理による公共交易施設の整備改善を進め、秩序ある健全な市街地形成を行うためには必要な事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	広域的な整備であり、道路や公園などの公共公益施設の整備改善を行うには妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	市街地形成という目的に対しては、土地区画整理事業による区画形成に変更という面的な整備が最も効果のある手法である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	土地区画整理事業は生活道路の改善や公園設備、水道・下水道事業等の整備を一体的に行えるなど効率的である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	区画整理事業地内の居住者や公共施設利用者に対して、広く便益を提供している。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	住環境の整備が進み定住促進に寄与しているが、事業長期化による事業費の増加や事業効果の発現時期の遅延がみられる。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	ある一定程度の事業進捗は履かれているが、今後、地価下落による保留地処分金収入の減少などの財源不足により、事業完了に影響を及ぼす懸念がある。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

ある一定の事業成果は得られているが、地価下落による保留地処分金収入の減少などにより、道路の供用開始など、事業計画及び資金計画への影響が懸念される。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

保留地販売促進による財源確保や経費削減などにより資金計画の改善に務め。適切な期間で事業を遂行するよう事業期間の適正化を図る。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

- 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

方向性の具体的な内容

経済状況の変化による土地取引や地価への影響に注視しつつ、保留地販売促進PR等により財源確保に努め、市の財政負担の軽減を図りながら可能な限り早期の事業完了に向けて進捗を図る。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

- 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり